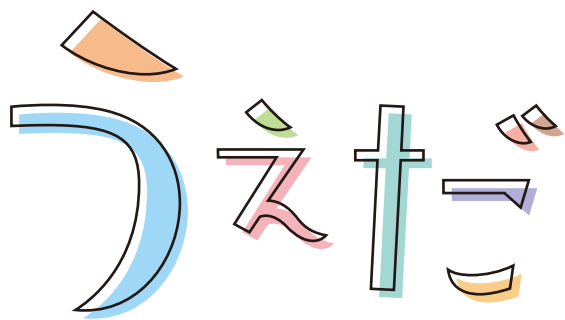




市議会だより

令和元年 6月定例会
令和元年 8月16日号

No.73



上田市議会

検索

表紙デザインコンテスト『大賞』受賞作品
作品名「蓮の花満開」
撮影者 金澤 浩さん

6月定例会は、6月10日から7月1日まで22日間の会期で開催しました。

市長から提出された令和元年度一般会計補正予算や条例案、専決処分に係る報告議案等36件の議案を審議し、全て可決または承認としました。

また一般質問では、23人の議員が登壇し、市政の課題について活発な議論が交わされました。

条 例

消費税率改定に伴う条例改正や太陽光発電設備の適正な設置に関する条例制定など全17件を可決

主な内容

◆「公文書館条例制定」

公文書館を丸子郷土博物館の建物内に博物館と併設して9月1日から開館することに伴い、地方自治法等の規定に基づき設置及び管理に関する事項を定めるもの。

◆「マルチメディア情報センター条例等中一部改正」

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴い、市有施設の使用料等の改定を行うもの。

◆「太陽光発電設備の適正な設置に関する条例制定」

太陽光発電設備の設置について、適した場所への導入を図り、市民の生命及び財産の保護、良好な景観の形成並びに豊かな自然環境及び生活環境の保全を図るため、必要な事項を定めるもの。

【その他可決した条例】

- ・コミュニティ施設条例等中一部改正
- ・福祉センター条例等中一部改正
- ・解放会館条例等中一部改正
- ・市営駐車場条例中一部改正
- ・道路占用料等徴収条例等中一部改正
- ・手数料条例中一部改正
- ・真田地区有線放送電話施設条例中一部改正
- ・水道条例等中一部改正
- ・市立産婦人科病院料金条例等中一部改正
- ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正
- ・市税条例中一部改正
- ・介護保険条例中一部改正
- ・積立基金条例中一部改正
- ・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正

事件決議

武石地域総合センター整備事業建築主体工事請負契約の締結など8件を可決

主な内容

◆「武石地域総合センター整備事業建築主体工事請負契約の締結について」

武石地域自治センター、武石公民館、武石健康センター、武石老人福祉センターを集約して整備する武石地域総合センターの建築主体工事に係る契約締結に当たり議会の議決を求めるもの。

【その他可決した事件決議】

- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の変更について
- ・小型動力ポンプ付軽積載車の購入について
- ・庁用中型バスの購入について
- ・武石地域総合センター建築用武石財産区産製材の購入について

報 告

専決処分した条例3件、補正予算6件を承認

主な内容

◆「平成30年度一般会計補正予算第7号」

予算の最終調整のための減額の方で、公共施設整備基金への積立金5千万円などが計上された結果、差し引き11億2,983万1千円を減額し、総額686億1,988万8千円となったもの。

【その他承認した報告議案】

- ・市税条例等の一部改正
- ・都市計画税条例の一部改正
- ・国民健康保険税条例の一部改正
- ・土地取得事業特別会計補正予算（第1号）
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- ・後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第4号）
- ・介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
- ・武石診療所事業特別会計補正予算（第3号）

目 次

6月定例会の概要……………	2
常任委員会の審査概要……………	4
23人の議員が市政を問う ……	6

請願・陳情の審査結果……………	14
賛否の分かれた議案……………	15
常任委員会の活動報告……………	16

政務活動費の収支報告……………	17
会派行政視察・研修報告……………	18
令和元年度議会報告会開催…	20

6 月 定 例 会 の 概 要

予 算

プレミアム付商品券事業、幼児教育・保育無償化に関する経費などを計上

令和元年度一般会計補正予算は、5億9,554万円余を増額補正し、総額683億1,834万8千円となりました。そのほか、介護保険事業特別会計の補正予算が提出され、全て可決されました。

一般会計補正予算の主な内容

◆武石地域総合センター整備事業 474万円

武石地域総合センター整備に伴い広場機能を備えた駐車場を整備するための地形測量に係る経費

◆結婚支援事業 256万円

未婚者向け婚活セミナー等、縁結びプロジェクトの実施に係る経費

◆プレミアム付商品券事業 2億4191万円

消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和と、地域における消費の喚起・下支えを目的としたプレミアム付商品券の販売に係る経費

◆幼児教育・保育無償化事業 1427万円

幼児教育・保育無償化制度を円滑に導入するための事務費及びシステム改修に係る経費

◆生ごみリサイクル推進事業 77万円

生ごみリサイクルシステムの構築を検討する廃棄物処理審議会の委員報酬等に係る経費

◆地域・首都圏等学生地元就職促進事業 832万円

上田地域の企業紹介や企業訪問の支援等を実施し、上田地域及び首都圏等の学生の上田市内への就職を促進するための経費

◆森林環境譲与税基金積立金 2130万円

新たに創設された森林環境税を財源として配分される森林環境譲与税について、市が実施する間伐等の森林整備及びその促進に関する費用に充当するため、基金を設立し積み立てるための経費

◆農業生産力強化対策事業補助金 40万円

J A信州うえだが実施するそば乾燥調製施設整備事業に対し、県補助と合わせて交付する補助金

◆地元温泉街空き店舗等活用支援事業補助金 750万円

別所温泉及び鹿教湯温泉街で空き店舗等を活用して新規出店する際の改修費用に対する補助金

◆サテライトオフィス開設事業補助金 300万円

首都圏の企業等が市内にサテライトオフィスを整備する経費に対する補助金

◆地域おこし企業人交流プログラム事業 1005万円

インバウンド及び誘客に向けた事業を実施するため、国の事業を活用し民間企業から観光分野の専門家をアドバイザーとして迎えるための経費

金子 宏氏を名誉市民に

上田市出身で租税法研究の第一人者であり、今日の租税法の基礎を築く業績をあげられた、東京大学名誉教授の金子宏氏に上田市で3人目となる名誉市民の称号を贈る議案を可決しました。

金子氏は租税法学会を設立し、初代理事長として卓越した研究をされるなど、数々の功績により、平成30年度に上田市出身者として初めて文化勲章を受章されています。

総務文教委員会

●6月21日に開催し、条例案4件、予算案1件、事件決議案3件、報告4件、請願1件、陳情3件の審査を行いました。

公文書館条例制定

問

9月1日に開館する上田市公文書館の職員体制はどうか。

答

館長1名、専門性を有する職員1名を正規職員として配置するとともに、嘱託職員または臨時職員の配置も予定している。また、丸子郷土博物館と併設した施設になることから、両施設の兼務職員とする予定である。

問

一般会計補正予算

交流文化芸術センター費は、交流・文化施設事業寄附金の収入への計上に伴い財源振り替えを行っているとのことだが、交流・文化施設事業寄附金に係るサントミューゼパートナーズはどのようにPRしているか。

答

上田商工会議所が主催する会議に出席してPRをしているほか、企業等への訪問により、サントミューゼパートナーズへの協賛をお願いしている。

産業水道委員会

●6月24日に開催し、条例案3件、予算案1件、報告1件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問

地域・首都圏等学生地元就職促進事業委託料では、地域を担うものづくり産業や、地域企業の魅力を発見する機会を提供する事業を実施することのことだが、対象となる企業の選定基準はあるか。

答

企業の選定基準としては、企業訪問やインターシップ等の受け入れを行う考えのある、市内企業が対象となる。

また、成果目標としては、長野大学卒業生の市内就職率を現在の18.2%から令和3年度に19.3%まで向上させる目標のほか、長野県ではUターン就職率を現在の39.5%から令和3年度には45%に引き上げる目標を掲げていることから、市内就職率及びUターン就職率等を県目標と同程度まで向上させたいと考えている。

常

任

委

員

会

の

審

査

概

要

●6月21日に開催し、条例案4件、予算案2件、報告6件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問

幼児教育・保育無償化に伴う障害者福祉システム改修費について、具体的な内容は何か。

答

就学前の障がい児の発達支援の無償化に伴うシステムの改修を行うものであり、6種類の支援サービスのうち市民の利用実績がある児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援に関するものである。

専決処分した平成30年度一般会計補正予算の承認

問

保育所管理運営事業費のうち光熱水費が補正増となっているが、このうち電気代については平成29年度と比較してどの程度増加したか。

答

平成30年度は猛暑であったことから夏期のエアコン使用が例年より増加したほか、計画を前倒しして公立保育園の全保育室にエアコン設置を進めたことにより、冬期も暖房としてエアコンを利用したことなどから、電気代は平成29年度比で7%増加した。

●6月24日に開催し、条例案6件、予算案1件、事件決議案4件、報告1件の審査を行いました。

太陽光発電設備の適正な設置に関する条例制定

問

地域住民等は条例の手続実施に協力するよう努めると規定されているが、住民が説明会開催を拒否することができないと理解してよいか。

答

事業者の説明会の開催を義務づけており、地域住民等の皆さんには、まずは事業者が開催する説明会に参加し、自分の地域のどこでどんな開発が計画されているか、その内容や事業者の考え方について

て、よく知っていたということが必要であると考えている。

一般会計補正予算

問

大規模盛土造成地の変動予測調査の対象地域はどこか。また、調査後にはどのような措置を予定しているか。

答

調査地域は上田市全域である。調査後は大規模盛土造成地マップを作成し、公表したいと考えている。さらに対策が必要な場所については、今後の調査結果を踏まえて検討する。

23人の議員が市政を問う

6月定例会一般質問要旨

6月定例会では一般質問を6月17日、18日、19日の日程で行いました。

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

市長…市長	教育長…教育長
政策企画…政策企画部長	総務…総務部長
市民まち…市民まちづくり推進部長	生活環境…生活環境部長
福祉…福祉部長	健康こども…健康こども未来部長
商工観光…商工観光部長	農林…農林部長
都市建設…都市建設部長	丸子センター…丸子地域自治センター長
教育次長…教育次長	

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の一部を要約したものです。

質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、市内図書館、公民館及び上田市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送および録画放送を行っています。



骨髄バンクドナー登録の推進

金沢 広美 (公明党)

問 HLA（白血球の型）の適合率と移植率に差がある理由は何か。

答（健康こども）日本骨髄バンクによると、国内登録患者のHLA適合率は約95%、移植率は約55%である。差が生じる理由として、ドナー登録後、確認検査を受け採取まで2か月から4か月かかるため、ドナー候補となっても仕事や育児等の理由で都合がつかない場合や健康状態の変化、家族の同意が得られない

い等から提供に至らず、差が生じていると考えられる。

問 県は骨髄バンクドナー助成事業補助金の交付を開始したが、市でも導入する考えはどうか。

答（健康こども）骨髄等の提供は善意により行われるものであるが、助成制度があることでドナーの負担が軽減され、提供者の増加につながることを期待できるため、今後検討する。



上田市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例

佐藤 清正 (社志会)

問 条例検討有識者会議ではどのような論点で論議をしてきたのか。

答（都市建設）太陽光発電設備の立地についての基本的な考えや対象区域、適用範囲、従わない者への対応、適応時期等を論点として論議した。

問 抑制区域を「特に配慮が必要と認められる区域」と規定することの意義と見解はどうか。

答（都市建設）住民の理解やコスト等さまざまなリスクが生じる可能性のある区域であり、

原則立地は避けるべきと考えている。

問 地域住民等が負う責務とは何か。

答（都市建設）事業者が開催する説明会に参加し、計画に対して意見を述べ協議することである。

問 条例案に対する市長の見解はどうか。

答（市長）実効性のある条例であり、安心安全な市民生活の確保を最優先に考え、取り組む。

その他の質問項目

1. 廃プラスチック問題



多文化共生社会

飯島 伴典（上志の風）

問 上田市の多文化共生社会に向けての市長のビジョンはどうか。

答（市長）母国の文化や生まれ育った環境により育まれた多様な視点を持つ外国籍の皆さんとともに暮らしていくことは、私たち日本人にとっても地域の文化と感性を再認識する機会である。また、これら貴重な価値観を自治体運営に生かしていくことはまさしくダイバーシティにつながる考え方であり、グローバ

ル社会における時代の要請と捉え、多文化共生社会を着実に目指してまいりたいと考えている。

その他の質問項目

1. 上田市健康づくり応援アプリ「うえいく」



上田市立産婦人科病院における周産期医療環境の充実

齊藤 加代美（新生会）

問 一般会計からの補助額が3年前と比べ1.27倍であるが、経営改善への取り組みはどうか。

答（健康こども）B F Hの認定を維持し、特徴である母乳育児の推進や母乳相談外来及び産後ケアの充実に取り組むとともに、一元化した医療サービスの提供ができるよう技術向上に努め、職員が一丸となり利用者増に努める。常勤医師の確保に至っていないが、引き続き最優先事項として取り組む。

問 地域の産婦人科医療機関や信州上田医療センターとの連携強化を視野に入れた、地域周産期医療充実に対する考えはどうか。

答（健康こども）地域のお産が正常分娩からリスク分娩まで対応できるよう、安定的な周産期医療体制の構築が必要と考える。経営形態の見直しなどは、地域の状況を考慮しながら対応していく。

その他の質問項目

1. 猛暑対策
2. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた誘客とテレワーク誘致



業務改革とR P A

半田 大介（公明党）

問 R P Aを導入する地方自治体が増えているが、市の検討経過と取り組みはどうか。

答（総務）庁内関係課による先進的自治体の導入事例の研究や、情報収集を進めており、庁内のどの業務に導入できるか検討する。

問 先進自治体ではR P A導入ありきではなく、業務改善に基づく業務手順の洗い出しや分析を行い、省力化できる業務を選定し効果を上げている。市の考えはどうか。

答（総務）R P Aの導入には業務手順の洗い出しと業務の可視化が不可欠であり、昨年度は窓口サービスの現状把握や課題の洗い出しを行った。今年度は市民の皆様の手続の簡略化や職員の業務効率を図るため、業務の棚卸しを行う。まずは新庁舎でのスムーズな業務開始を目指す。

その他の質問項目

1. 上田市政策研究センターの役割
2. 地域おこし企業人交流プログラム
3. 日本遺産

B F H…Baby Friendly Hospitalの略。ユニセフとWHOが世界の産科施設に対し、「母乳育児成功のための10か条」を守ることを呼び掛け、その実践施設に対して「赤ちゃんにやさしい病院（B F H）」の認定を行っている。

R P A…Robotic Process Automationの略。より高度な作業を人間に代わって実施できる認知技術（A I、機械学習等）を活用した業務を代行・代替する取り組み。



保育行政

古市 順子（日本共産党）

問 今年度の0、1歳児の入園申し込みは昨年度より50人増加したが、保育士の配置状況はどうか。

答（健康こども）市の独自基準で1歳児3人に対し保育士1人を配置してきた。しかし、今年度は保育士の必要数の確保が難しく、1歳児については、やむを得ず緊急避難的に国の基準の範囲内である4対1（1歳児4人に対し保育士1人）の割合で配置した。

問 保育現場や保護者の子どもの安全への願いから実現した独自加配は維持すべきと考えるが、見解はどうか。

答（健康こども）今年度の対応はあくまでも一人でも多くの子どもを受け入れるための対応である。1歳児は個人差が大きく、発達が著しい時期であることから、今後も3対1（1歳児3人に対し保育士1人）の配置基準を維持していく必要があると考えている。

その他の質問項目

1. 地域公共交通



福祉政策

小坂井 二郎（新生会）

問 生活保護受給者数の推移はどうか。

答（福祉）平成30年度末の被保護世帯数は662世帯で、受給者数は862人である。平成29年度と比較すると、世帯数で35世帯、受給者数で62人の増加である。

問 生活保護の申請件数と決定件数はどうか。また、受給に至らなかった理由はどうか。

答（福祉）申請件数は184件で、開始件数は143件である。また、取り下げは20件で、

却下は21件となっている。取り下げの主な理由は「親族の援助が得られた」で、却下の主な理由は、申請後、預貯金や生命保険の解約返戻金等があり、要件を満たさなかったことによるものである。

その他の質問項目

1. 千曲川の水量
2. 女性職員の管理職への登用



農業振興

金井 清一（社志会）

問 6次産業化に関する支援策をどのように考えているか。

答（農林）方向性としては、民間の知識や技術、情報網を活用していくこととし、現在民間団体との協議を定期的に行い、協力・連携策や支援策などを研究している。課題解決に向け、広がりを持った支援策で、生産者等が6次産業化にチャレンジできる環境を整えられるよう、今後も研究を続けていく。

問 上田市農業バイオセンターの今後の位置づ

けをどのように考えているか。

答（農林）従来どおり地域特産物のブランド化を推進するとともに、上田古来の農産物を守り、また、栽培農家や栽培面積を増やすために、新規就農を目指す方々の研修ほ場としての活用について検討を始めている。

その他の質問項目

1. 小中学校における道徳教育
2. 上田市中小企業融資制度



資源循環型施設建設と事業系可燃 ごみの減量・再資源化

渡辺 正博（日本共産党）

問 事業系可燃ごみの大幅な削減に積極的に取り組むべきであるが、見解はどうか。

答（生活環境）事業系ごみは、焼却処理する可燃ごみの約3分の1を占め、排出量はほぼ横ばいであることから、事業系ごみの減量は大きな課題である。事業系ごみ減量マニュアルを作成し、事業者団体への説明会や店舗への直接訪問などによる啓発、クリーンセンター搬入時に内容物検査を月2回不定期で実

施しているほか、日常業務として、受入時に分別状況などを確認し、適切に指導している。事業者の責務を原則としつつ、多量に排出する事業者などの処理実態の把握や組成分析調査も組み合わせ、適正処理や減量化に向けた指導や啓発、相談などに取り組み、事業系可燃ごみの削減を着実に推進する。

その他の質問項目

1. 学校給食運営方針の一部変更



保育園、幼稚園の交通安全対策

西沢 逸郎（新生会）

問 地域の宝である子どもたちの尊い命を守る観点から、交通安全対策を強化する考えは。

答（健康こども）長野県知事から、園児の交通事故を受けた緊急交通安全対策の実施に関する要請があり、警察、道路管理者を加えた実地点検を現在実施中である。園外活動は豊かな体験を得る機会を設ける上で重要な活動と位置づけており、実施に当たっては安全に十分配慮してきたが、今後日常的に利用する散

歩の経路や公園等については、その危険性の有無や交通量等を含めて日々点検し記録するなど、全職員で共有化を図っていく。今後も子どもの命を守るため、散歩コースを含む園周辺の道路環境整備が進むよう、関係機関及び庁内関係課と連携を取り安全対策の強化に努める。

その他の質問項目

1. 道と川の駅
2. 喫煙対策

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

6月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ77人でした。

傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。お寄せいただいたご感想やご意見の一部を紹介します。

- 傍聴者が少なかった。傍聴したいと思える議会づくりが必要。（40代・女性）
- 「うえいく」というアプリを知らなかったので、子どもとの散歩で利用したいと思った。（30代・女性）
- 子どもたちが楽しい学校生活を送ることができるような取り組みをお願いします。（70代・女性）
- 専門的な言葉は、解説が必要。（70代）
- 思った以上に静かな進行であった。（60代・男性）



長野大学の大学改革

池田 総一郎（上志の風）

問 大学改革の内容が公立化前の説明と変わってきたが、市民説明会を実施する考えはあるか。

答（政策企画）現段階では未定だが、広く市民への説明や広報、関係業界からの意見収集の機会が必要と考えている。

問 大学院設置に向けてマル合教員の資格審査など、人材養成は進んでいるか。

答（政策企画）現段階では資格のある教員はいないが、来年3月の大学院設置申請を目指し

ていることから、今後マル合教員の審査を受けることになる。

問 遅滞している学部・学科改編と大学院設置を成し遂げる時期はそれぞれいつか。

答（政策企画）2021年4月の社会福祉系の大学院設置を目指すが、学部・学科再編の具体的な時期は現段階では申し上げられない。

その他の質問項目

1. 高齢者の運転免許証自主返納と地域交通



ひきこもりに対する支援の推進体制

斉藤 達也（新生会）

問 ひきこもりや予防に関する支援は、市の政策の中でどのように位置づけているか。

答（商工観光）健康こども未来部の第三次上田市民健康づくり計画において、「心の健康を保ち、生きがいを持って自分らしい社会生活を送ろう」との目標を掲げている。商工観光部では、就職に悩みを持つ若者を支援していく。

問 ひきこもりの支援は本人や家族に寄り添った伴走支援が重要と考えるが、リーダーシップ

を発揮して推進する部局はどこか。

答（商工観光）関係する部局の密接な連携が重要であり、特に義務教育期の不登校の状況からひきこもりの状況に至るケースに対しては、一人一人の成長過程に寄り添う途切れのない伴走型の支援が必要である。各部署がしっかり連携するプラットフォームづくりを検討していく。

その他の質問項目

1. 中小・小規模事業者に対する売上アップ等の支援
2. 公共工事の入札制度の見直し



小中学生の通学補助制度

松尾 卓（公明党）

問 補助制度は合併前に旧市町村が策定し、地域ごとに運用されているため公平性が確保されていない。全市統一の補助要綱を策定すべきと考えるが、課題及び今後の取り組みはどうか。

答（教育次長）対象者選定に係る距離要件や補助率、一般財源の確保等が課題である。このため、各地域の地域協議会で検討していただくよう、関係団体とも協議していく。

問 補助制度における公平性の担保について、市

長の見解はどうか。

答（市長）市内統一の通学費補助金交付要綱を策定して補助すべきものは補助し、市民の公正性を確保することは重要だと考える。

その他の質問項目

1. 自転車の利用に関する安全・安心の確保の取り組み



公共交通

石合 祐太

問 今年度から交通政策課を新設した目的は何か。また、専門人材登用の考えはどうか。

答 (都市建設) 移動制約者への支援やまちづくり全般に関連した施策との連携が求められており、3月に策定した上田市立地適正化計画でも地域交通のネットワーク形成を重要な柱としていることなどから、社会情勢や市のまちづくりの方針を踏まえて設置したもの。専門人材登用は、まずは現在実施している各種

事業を着実に推進する一方、事業の見直しや事務改善にも取り組む必要があるものと考えている。政策研究センターの研修参加や部局横断的なテーマの研究、先進地視察などを通じて職員の資質向上に努め、学識経験者等のアドバイスも得ながら公共交通の課題解決に当たっていく。組織体制の強化は、状況に応じて庁内の協議を通じ検討していきたい。

その他の質問項目

1. 自衛官募集に対する上田市の対応



コミュニティ・スクール (CS)

井澤 毅 (新生会)

問 見守り体制の現状と今後の維持・強化は。

答 (教育長) ほぼ全ての学校に見守り組織が立ち上がっている。地域の皆様と連携を進めて、社会全体で安全対策に取り組んでいく。

問 地域の皆様の居場所の確保と緊急時の連絡方法は。

答 (教育長) 多くの学校で空き教室を利用している現状であり今後検討していく。緊急時の連絡方法については、メール配信等の適切な

連絡方法で対応できるよう検討していく。

問 CS導入後の状況と更なる充実をどうするか。

答 (教育長) ボランティア参加者が格段に増え、地域の声を学校運営に反映し課題を共有できている。学校と家庭、地域が手を取り合い、持続的かつ自立的なCSとなるよう努めていく。

問 学校要望に対する支援員の配置はどうか。

答 (教育長) 県内でも手厚い配置と認識している。引き続き充実に向け取り組んでいく。

その他の質問項目

1. 学校行事におけるバス送迎
2. エアコンの設置進捗状況



太陽光発電設備の適正な設置に関する条例

久保田 由夫 (日本共産党)

問 提案された条例に基本理念が無い理由は何か。また、条例に込めた市長の見解や決意はどうか。

答 (市長) 太陽光発電施設の適正導入ガイドラインでは、災害の防止や良好な景観の形成、自然環境・生活環境の保全、地域住民との合意形成等、立地に適したエリアへの導入を図り、地域に受け入れられる発電施設となるよう事業者自主的な取り組みを促し、市民の安全安心を確保することが基本姿勢である。

今回の条例は、太陽光発電施設の適正導入ガイドラインの基本姿勢に立ったものである。私は、この基本姿勢に沿って、市民の生命、財産を守るとは全てにおいて優先されるべきことと考え、市民目線に立って安全安心な市民生活の確保を基本に取り組んでいく。

その他の質問項目

1. 「九条俳句訴訟」と公民館(職員)の役割
2. 子どもの貧困対策



国道152号に 接続する道路の渋滞

金子 和夫（新生会）

問 丸子地域の坂井交差点の安全対策と渋滞対策はどうか。

答（丸子センター）坂井交差点の渋滞の影響から、小学校や保育園周辺の市道は児童や園児等の歩行者と車両との混在が著しい。このため、歩道を設置し、横断歩道手前には注意喚起として青色の路面標示をして安全対策を実施した。渋滞対策は、信号制御の設定値を最適化するよう、県公安委員会と上田警察署を通じ

協議する。抜本的な対策として、大屋交差点を含む大屋駅周辺の渋滞の解消につながる国道152号丸子バイパスの早期実現を国や県に働きかける。

問 神川小学校周辺の安全対策と道路改良はどうか。

答（都市建設）市道踏入大屋線の整備は二期工区で拡幅改良工事に着手する予定であり、神川橋東詰交差点の渋滞解消と通学児童の安全を確保する。

その他の質問項目

1. 働き盛り世代の健康増進



住民自治組織の活動資金確保

松山 賢太郎（新生会）

問 住民自治組織への交付金の増額及び財源確保に向けた業務委託や指定管理など、さらなる自主財源確保策は検討しているか。

答（市民まち）活動が本格化して活動資金が不足することを想定し、現在新たな交付金制度の検討を進めている。新たな交付金制度の算定ルールや交付金の総額等は現在検討中であり、使いやすく実効性のある交付金となるように検討している。また、自主財源の確保に

向けて委託業務や指定管理を住民自治組織に移行することは全国の先進市でも取り組まれており、可能なところから検討を進める。さらに財源を確保する方法としては、**コミュニティビジネス**の実施や国・県等の補助事業の活用、利用料や会費の徴収等を働きかけたい。



産業振興

佐藤 論征（新生会）

問 箱畳第二期工業団地造成事業の進捗状況と、造成地の購入に向けた動向はどうか。

答（商工観光）県の開発許可を受け、現在一部の土砂搬出作業を実施している。用地買収は、一部相続関係の処理が必要となった用地について手続きを進めている。全ての用地買収手続きが終了したところで本格的な造成工事に着手し、早期完成を目指す。購入に向けた動向としては、これまでの周知活動の結果、市内の企業1社から正式な購入の意思表示をい

ただいており、引き続き協議を進める。

問 工業団地造成は、景気状況に対応した開発が重要であるが、今後の取り組み方針はどうか。

答（商工観光）今回の造成による需要の掘り起こし、動向等を参考とし、今後の新たな工業団地の造成については、情勢に対応し検討する。

その他の質問項目

1. 政策研究センター
2. 教育委員会移転後の上田駅前ビル・パレオの利用



農業振興

中村 悠基（上志の風）

問 人・農地プランの話し合いの参集範囲と各地区の開催状況はどうか。

答（農林）営農活性化委員会の委員を中心に参集している。実効性のある人・農地プランにするためには、新規就農者を含めプランに掲載された皆さんの意見や考え方を広く聞く必要があり、懇談会の細分化などの仕組みづくりも検討していく。

問 収入保険に対する補助をする考えはあるか。



国民健康保険

成瀬 拓（日本共産党）

問 県の示す納付金に対する考えはどうか。

答（健康こども）今後も納付金は変動することが考えられるが、当面、基金等を活用して被保険者の負担に配慮し、激変緩和に努める。

問 最終的な保険料率は市町村が決めることになっているが、今後の考えはどうか。

答（健康こども）県は応能割 49、応益割 51 としているが、上田市は 52 対 48 であり、県との乖離^{かいり}が生じている。県の示す割合を適用

答（農林）保険料の掛金が掛け捨て方式だけでなく積み立て方式もあることから、行政補助がなじまない側面もあるが、他市町村の動向を注視しつつ慎重な見きわめが必要であると考ええる。

その他の質問項目

1. 政策研究センター
2. 市に寄贈された芸術作品

すると、所得の低い方を中心に負担増加が見込まれるため、税率改定の際に配慮しつつ、将来的に県が示す賦課割合に近づけていきたい。

問 全国的に子どもの均等割減免を行う自治体が増えているが、上田市の方針はどうか。

答（健康こども）全国市長会等から国に対し提案されており、その動向を注視していきたい。

その他の質問項目

1. 政治参加と主権者教育



不登校対策

池上 喜美子（公明党）

問 現状と支援体制はどうか。

答（教育長）不登校の児童生徒は、小学校 94 人、中学校 180 人であり、不登校対策指導委員会を中心に相談員やスクールカウンセラーを通し個別の支援計画に基づいた組織的な支援を行っている。市内 5 カ所のふれあい教室には指導主事等 9 人を配置し、43 人の子どもが通っている。

問 不登校の子どもたちが、公設民営のフリースクール等の多様な学びの場を選択した場合の

公的な財政支援についての見解はどうか。

答（教育長）憲法では法の支配に属さない教育等の事業への公金支出を禁じている。また、教育機会確保法は、学校に行かないことを助長する等の批判もある。国、県、他市町村の動向を踏まえ、フリースクールやその支援の必要性について鋭意研究していく。

その他の質問項目

1. リカレント教育



こだわりを活かす取り組み

宮下 省二（壮志会）

問 市長が掲げる事業再構築の視点から、信濃国分寺跡史跡公園の活用について、専門家等の委員会を設置し検討する考えはどうか。

答（教育長）平成 16 年に史跡信濃国分寺跡保存整備基本計画を策定した。策定後 10 年以上経過しており、今後専門研究者等による委員会を再度組織して、史跡公園の整備や信濃国分寺資料館の利活用を再検討していく。

問 史跡上田城跡公園内の武者だまりの整備につ

いて、城郭考古学者の千田嘉博氏が委員を務める検討委員会の今後の取り組みはどうか。

答（教育次長）今年度、史跡上田城跡整備専門家会議に再編し、武者だまりの整備計画等具体的な検討を進め、その成果を武者だまり整備工事の基本設計、実施設計に反映したい。

6 月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

請願番号	件 名	提 出 者	審査結果
請願第 2 号	上田市が発注する印刷物に関する請願	上田印刷工業組合 組合長 田口敬祐 氏 (紹介議員 佐藤論征議員、池上喜美子議員)	取り下げ承認

請願の審査経過

請願第 2 号 上田市が発注する印刷物に関する請願

請願提出者より請願取り下げ願が提出され、総務文教委員会及び本会議において、全会一致により請願の取り下げを承認。

陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	審査結果
陳情第 7 号	国の責任による 35 人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情	上田市教職員組合 執行委員長 高木義隆 氏	不採択
陳情第 8 号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情	上田市教職員組合 執行委員長 高木義隆 氏	不採択
陳情第 9 号	「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める陳情	上田市教職員組合 執行委員長 高木義隆 氏	不採択
陳情第 10 号	「最低賃金の改善と中小・零細企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める陳情	上小労働組合総連合 議長 花岡秀樹 氏	不採択

次の 9 月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 9 月 3 日（火）の午後 3 時となります。

6月定例会 賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対 議：議長（議長は表決に加わりません。）

議案番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	石合 祐太	斉藤 達也	金井 清一	中村 悠基	松尾 卓	成瀬 拓	齊藤加代美	井澤 毅	林 和明	佐藤 論征	金子 和夫	原 栄一	宮下 省二	飯島 伴典	金沢 広美	古市 順子	小坂井二郎	土屋 勝浩	松山賢太郎	西沢 逸郎	尾島 勝	佐藤 清正	小林 隆利	池田総一郎	南波 清吾	池上喜美子	半田 大介	久保田由夫	渡辺 正博	
48	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	賛成23
49	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	
50	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	
51	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	
52	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	
53	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	
54	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	
55	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	反対5
56	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	
57	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	

※議員氏名の上の数字は議席番号です。（15番は欠員です。）

議案番号	議案名
議案第48号	マルチメディア情報センター条例等中一部改正について
議案第49号	コミュニティ施設条例等中一部改正について
議案第50号	福祉センター条例等中一部改正について
議案第51号	解放会館条例等中一部改正について
議案第52号	市営駐車場条例中一部改正について
議案第53号	道路占用料等徴収条例等中一部改正について
議案第54号	手数料条例中一部改正について
議案第55号	真田地区有線放送電話施設条例中一部改正について
議案第56号	水道条例等中一部改正について
議案第57号	市立産婦人科病院料金条例等中一部改正について

議案に対する討論

○議案第48号 マルチメディア情報センター条例等中一部改正について

賛成討論（中村議員）

今回の条例改正は、「消費税を最終消費者である市民に法の趣旨を踏まえてご負担をいただくための改正であること」、「消費税及び地方消費税2%分のみの引き上げとしていること」、「市民の利便性等を踏まえて、段階的な端数処理を行った改定幅となっていること」から、市民の負担は最小限にとどめられているものと判断し、本議案には賛成である。

反対討論（石合議員）

本議案は消費税増税分を利用料に転嫁するものであるが、消費税は収入が少ないほど負担が重くなるなど、消費税制度には問題がある。また、事実上の公共料金の引き上げとなる内容であることから、市民生活に与える影響が大きいと考えられる。このため、本議案には反対である。

常任委員会の活動報告

上田市議会では市の事務を効率的かつ専門的に審査するため、「総務文教委員会」、「産業水道委員会」、「厚生委員会」、「環境建設委員会」の4つの委員会と、市民意見の集約、議会の活動内容を市民に提供すること及び市民意見の把握に関することを所管する「広報広聴委員会」の5つの常任委員会を設置しています。

各委員会では所管事項に関する調査研究を積極的に行っています。常任委員会の活動状況について報告します。

総務文教委員会

教育委員会は、2月に第一・第二学校給食センターの統合方針を見直し、「まずは老朽化が著しい第二学校給食センターの改築に着手する」などとした学校給食運営方針を示したことから、老朽化した厨房設備等の状況を調査するため、4月3日に第二学校給食センターの現地視察を行いました。その後、教育委員会から「早期改築に向け、建設候補地選定に取り組んでいる」との報告がありましたので、今後は学校給食運営に関する内容や予算について審査をしていきます。

産業水道委員会

平成30年度のテーマ別車座集会では「中心商店街の活性化を語ろう」をテーマとし、多くの関係者の皆さんのご意見をお伺いするため、中心商店街の全店舗へ直接参加依頼をした上で、意見交換を行いました。その中で特に重要と捉えた意見について、現状把握及び市との課題共有を図るため、商工観光部と意見交換を行いました。市や商店街などが実施するイベントの相互連携の促進や、商店街活性化の視点を持った空き店舗対策など、課題や提案された改善策を伝えました。

厚生委員会

厚生委員会では、平成30年度、上小圏域障害者就業・生活支援センターの皆さんとの懇談会を実施するとともに、テーマ別車座集会では「障がい者の就労支援について」をテーマとして関係団体の皆さんとの意見交換を行いました。参加者からは、「職場において障がいに対する知識や理解が不足している」、「短時間勤務であれば高度な仕事ができる」等の意見が挙げられました。これらを踏まえ、今年度は先進地の行政視察を行い、引き続き調査研究を進めてまいります。

環境建設委員会

平成30年、開催した車座集会「空き家対策について考える」で浮き彫りになった課題を踏まえ、建築指導課との意見交換や空家対策協議会での議論等の確認を目的として、協議会を複数回、開催しました。また、空き家の適正管理の仕組みや、4月から環境建設委員会所管となった空き家の活用についてもさらに見識を深めるための行政視察を行ったうえで、宅地建物取引業協会との懇談会を計画しています。その他の問題についても引き続き委員間討議を重ね、研鑽に努めてまいります。

広報広聴委員会

親しみやすい市議会だよりを目指して紙面のリニューアルに向けた調査研究を実施し、今号からレイアウトの変更や表紙デザインコンテスト入選作品を掲載するなど、リニューアルを行いました。今後も、読みやすく、分かりやすい紙面づくりに努めます。また、議会を身近に感じていただくことを目的に「議場見学会」を新たに実施した他、申し込みをいただいた皆さんのもとへ議員が出向いて議会報告会を行う「出前議会報告会」の開催数を増やすなど、広報広聴活動に努めています。

上田市議会では、「上田市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部を政務活動費として交付しています。政務活動費の額は議員一人当たり年額24万円で、議会の各会派に対して所属する議員の人数分の額が交付されています。(ここにいう会派には、所属議員が1人の場合を含みます)

また、政務活動費の収支報告書の提出に当たっては、議会内の取り決めにより、全て領収書をつけて報告することとしており、その内容については議会事務局でご覧いただけます。

各会派及び会派に所属していない議員の政務活動費の収支報告

(単位：円)

会派名	新生会	壮志会	上志の風	公明党	日本共産党	会派に所属していない議員
交付額（預金利息含む）	2,640,011	1,200,005	1,200,006	960,002	960,002	240,000
支出	調査研究費	2,321,811	811,495	542,965	291,754	61,930
	研修費		211,864	44,036	287,838	759,982
	広報費			413,806		30,000
	広聴費					
	要請・陳情活動費					
	会議費					
	資料作成費				119,306	89,681
	資料購入費	32,652	14,090	4,740	1,680	77,870
	人件費					
	事務所費				82,922	
	その他の経費					
支出計	2,354,463	1,037,449	1,005,547	783,500	957,533	239,056
残額（戻入額）	285,548	162,556	194,459	176,502	2,469	944

上田市議会が条例で定めている政務活動費を充てることのできる経費の範囲

項 目	内 容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研修費	1 会派が行う研修会の実施に要する経費 2 団体等が開催する研修会への所属議員の参加に要する経費
広報費	会派が行う市政及び会派の活動に関する住民への報告に要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	会派が行う要請・陳情活動に要する経費
会議費	1 会派が行う各種会議の開催に要する経費 2 団体等が開催する意見交換会等各種会議への所属議員の参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動のために必要な資料等の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動のために必要な図書、資料の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

平成30年度政務活動費の収支を報告します。

平成30年度 会派行政視察・研修報告

上田市議会には5つの会派があり、会派に所属していない議員1名がいます。それぞれに交付された政務活動費を活用し、県内外の先進自治体や活動団体へ視察を行い、また各種研修会に参加するなど議会活動に役立てています。今回は、昨年度実施した行政視察・研修をご紹介します。

新生会

- 1 鳥取県境港市 (平成30年6月26日)
「境港市観光協会における観光振興について」
- 2 島根県海士町 (平成30年6月27日)
「海士町隠岐島前高校魅力化プロジェクトについて」
- 「持続可能なまちづくりへの挑戦」

- 3 長崎電気軌道株式会社 (長崎県長崎市)

(平成30年12月18日)

- 「路面電車（軌道業）の取り組みについて」

- 4 長崎県長崎市

(平成30年12月19日)

- 「地域DMOによる観光振興について」
- 「インバウンドの誘客実践について」

- 5 長崎県島原市

(平成30年12月20日)



長崎電気軌道株式会社での視察

壮志会

- 「地域DMOによる観光振興について」
- 6 長野県小諸市 (平成31年3月22日)
「小諸市の野生鳥獣対策について」
- 「資源循環型施設『グリーンヒルこもろ』について」

- 1 長野県塩尻市

(平成30年5月16日)

- 「空き家等の対策について」

- 2 千葉県柏市

(平成30年7月30日)

- 「空き家等に対する対策について」

- 「振り込め詐欺撲滅に対する取り組みについて」

- 3 茨城県水戸市

(平成30年7月30日)

- 「政務活動費の使途基準の見直しについて」

- 4 栃木県宇都宮市

(平成30年7月31日)

- 「宇都宮市ダブルプレイス事業について」

- 「市が保有する公共データを民間が活用しやすい形式で提供するオープンデータの公開について」

- 5 福島県会津若松市

(平成30年8月1日)

- 「政策形成サイクルについて」

- 6 鹿児島県鹿児島市 (平成31年1月28日)
「生活・就労センターがごしま」の開設経過と課題及び今後の対応について」

- 7 熊本県水俣市

(平成31年1月29日)

- 「ミミの分別・減量の取り組みについて」

- 8 熊本県八代市

(平成31年1月30日)

- 「八代市産業活性化ビジョンについて」

- 9 その他研修

- 「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

- 「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

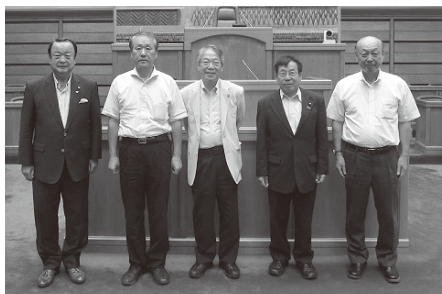
- 「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

- 「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

- 「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

- 「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

- 「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」



栃木県宇都宮市での視察

上志の風

- 1 長野県安曇野市 (平成30年8月24日)
「デマンド交通と高齢者の免許証自主返納支援事業について」

- 2 信州上田医療センター (平成30年8月24日)

- 「医療体制について」

- 3 埼玉県立大学 (埼玉県越谷市)

(平成30年10月10日)

- 「地域包括ケアシステムについて」

- 4 山形県鶴岡市

(平成30年10月11日)

「バイオ産業について」

5 新潟県新潟市 (平成30年10月12日)

「6次産業化の推進について」

6 日本政府観光局 (平成31年1月28日)

「政府観光局のインバウンドにおける地域連携体制について」

7 総務省 (平成31年1月29日)

「AI特区について」

8 その他研修

「第151回日本PFI・PPP協会セミナー」

「地方自治研究機構セミナー」

「5G国際シンポジウム2019」

「5G国際シンポジウム2019」



山形県鶴岡市での視察

公明党

1 大東公民連携まちづくり事業株式会社 (大阪府大東市) (平成30年5月21日)

「公民連携事業について」

2 兵庫県明石市 (平成30年5月21日)

「子ども総合支援条例に基づく取り組みについて」

3 兵庫県淡路市 (平成30年5月22日)

「地域交通政策について」

4 神奈川県海老名市 (平成30年12月25日)

「窓口業務の民間委託について」

5 静岡県沼津市 (平成30年12月26日)

「沼津市リノベーションまちづくり事業について」

6 その他研修

「地方議会研究会主催研修会」

「地方から考える『社会保障フォーラム』セミナー」

「地方議会総合研究所セミナー」

1 長野県御代田町 (平成30年5月16日)

「介護保険事業について」

2 その他研修

「第44回市町村議会議員研修会 in 岡山」

「地方議員セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

日本共産党

1 滋賀県彦根市 (平成30年8月3日)

「彦根市の若者支援の取り組みについて」

2 鹿児島県鹿児島市 (平成31年1月28日)

「生活・就労支援センターがごしま」の開設経過と課題及び今後の対応について」

3 熊本県水俣市 (平成31年1月29日)

「ごみ分別について」

4 熊本県八代市 (平成31年1月30日)

「産業活性化ビジョンについて」

5 その他研修

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「長野県及び一般財団法人地方自治研究機構主催 自治振興セミナー」

「第60回自治体学校 in 福岡」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」



第46回市町村議会議員研修会 in 静岡



静岡県沼津市での視察

「第45回市町村議会議員研修会 in 長野」

「第46回市町村議会議員研修会 in 静岡」

「第46回市町村議会議員研修会 in 静岡」

会派に所属していない議員

1 滋賀県彦根市 (平成30年8月3日)

「彦根市の若者支援の取り組みについて」

2 鹿児島県鹿児島市 (平成31年1月28日)

「生活・就労支援センターがごしま」の開設経過と課題及び今後の対応について」

3 熊本県水俣市 (平成31年1月29日)

「ごみ分別について」

4 熊本県八代市 (平成31年1月30日)

「産業活性化ビジョンについて」

5 その他研修

「早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー」

「長野県及び一般財団法人地方自治研究機構主催 自治振興セミナー」

「第60回自治体学校 in 福岡」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」

「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」



滋賀県彦根市での視察



上田市議会 「議会報告会」

議員が各会場へ出向き、市民の皆さんに直接報告・説明するとともに、皆さんの声をお聞きする「議会報告会」を開催します。

どなた様も参加できる報告会

お申込み
不要です。

常任委員会からの報告の後、質問にお答えする対面形式で行います。

- 開催日 10月7日(月)
 - 時間 午後7時から約1時間30分
 - 会場 市役所本庁舎6階
- ※報告会の前に、議場見学会を開催します。



「出前報告会」～あなたのまちへお伺いします～

議員が市民の皆さんの所へ直接お伺いし、常任委員会からの報告の後、質問にお答えします。

【申し込み方法】

- 対象 おおむね10名以上のグループ
- 会場 応募者の皆さんで会場の確保をお願いします。
- 開催日時

10月15日(火)から10月18日(金)まで	午後2時から または 午後7時から
10月21日(月)、10月23日(水)から10月25日(金)まで	午後7時から

※報告会所要時間は、約1時間30分です

- 申し込み 電話で上田市議会事務局までご連絡ください。〔電話番号:22-0452(上田市議会事務局)〕
先着6団体までとなります。お申し込みが定員に達し次第受付を終了します。
- その他 ご希望の日時が重複した場合は先着順とさせていただきます。

テーマ別車座集会

常任委員会ごとに設定したテーマに沿って意見交換する車座形式で行います。

未来に向けたまちづくりのため、常任委員会ごとにテーマをしぼり、委員会の所属議員が直接市民の皆さんと意見交換を行います。興味や関心のあるテーマへお出かけください。

テーマや開催日時等は「広報うえだ」及び市議会ホームページでお知らせします。

表紙デザインコンテスト受賞者の声

このたびは、「上田市議会だより表紙デザインコンテスト」に投稿した所、大賞を受賞することができ、ありがとうございました。

撮影は信濃国分寺の蓮田に咲くハスの花と本堂を入れて、花びらが大きくきれいに咲いたところを撮ることができました。

今後も一層努力いたします。本当にありがとうございました。



金澤 浩さん